

令和 5 年度

土 岐 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

土 岐 市 監 査 委 員

目 次

1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1
3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1

病 院 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	2
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	5
4	む す び	・ ・ ・ ・ ・	7
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	11

水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	12
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	14
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	16
4	む す び	・ ・ ・ ・ ・	18
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	19
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	20
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	21
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	22

下 水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	23
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	25
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	26
4	む す び	・ ・ ・ ・ ・	28
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	29
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	30
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	31
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	32

注 記

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - （0.0）は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - （－）は、該当数値がないものである。
 - （△）は、減少又は不足を表示する。

令和 5 年度土岐市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 5 年度土岐市病院事業会計決算

令和 5 年度土岐市水道事業会計決算

令和 5 年度土岐市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 6 月 6 日から令和 6 年 8 月 2 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、財務諸表及び附属書類並びに各企業で保管する関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、前年度決算との比較、例月現金出納検査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等を主眼とし、関係職員の説明を聴取し、質問等を行い審査しました。

4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況が適正に表示されており、その決算計数は正確であることを認めました。

審査の概要及び意見については、次のとおりです。

病 院 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,009,085,587円で、予算現額1,201,468,000円に対し、84.0%の収入率で、192,382,413円の減となった。

この決算額の内訳は、医業収益3,769,410円《構成比0.4%》、医業外収益782,314,741円《77.5%》、老人保健施設運営事業収益192,864,918円《19.1%》、駄知診療所運営事業収益136,518円《0.0%》、特別利益30,000,000円《3.0%》である。

収益的支出の決算額は、1,108,837,561円で、予算現額1,336,832,000円に対し、82.9%の執行率で、227,994,439円が不用額となり、主な不用額は、医業費用190,561,271円である。

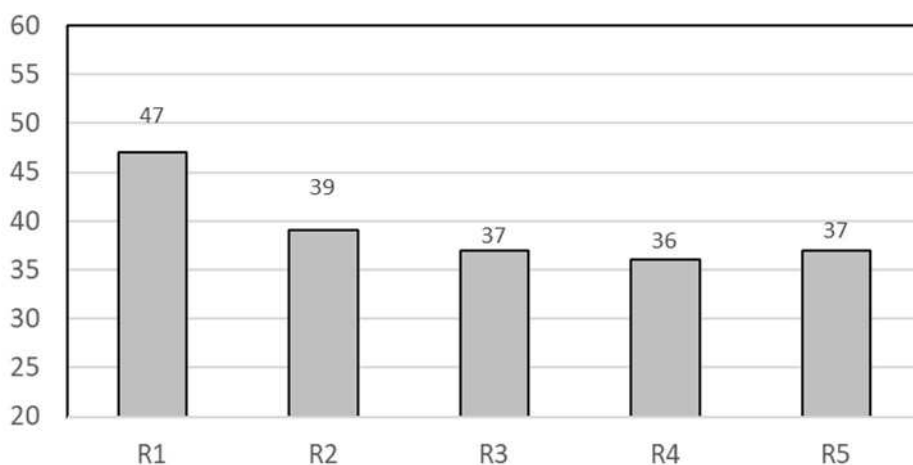
この決算額の内訳は、医業費用846,443,946円《76.3%》、医業外費用37,737,783円《3.4%》、老人保健施設運営事業費用193,883,851円《17.5%》、訪問看護ステーション運営事業費用166,618円《0.0%》、駄知診療所運営事業費用605,363円《0.1%》、特別損失30,000,000円《2.7%》である。

なお、業務実績については、次表のとおりであり、当年度の入院患者は1.9%増加、外来患者は14.2%減少した。また、老健入所利用者は3.4%、訪問看護ステーション利用者数は5.0%増加した。

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率 %
1. 病床数	(床)	350	350	0	0.0
2. 患者数					
(1) 入院患者数	(人)	36,883	36,179	704	1.9
(2) 外来患者数	(人)	55,268	64,379	△9,111	△14.2
3. 病床利用率	(%)	28.8	28.3	0.5	—
4. 老健定員	(人)	125	125	0	0.0
5. 老健入所利用者数	(人)	8,759	8,473	286	3.4
6. 老健短期入所利用者数	(人)	1,171	1,213	△42	△3.5
7. 老健入所利用率	(%)	27.1	26.5	0.6	—
8. 訪看利用者数	(人)	4,771	4,544	227	5.0

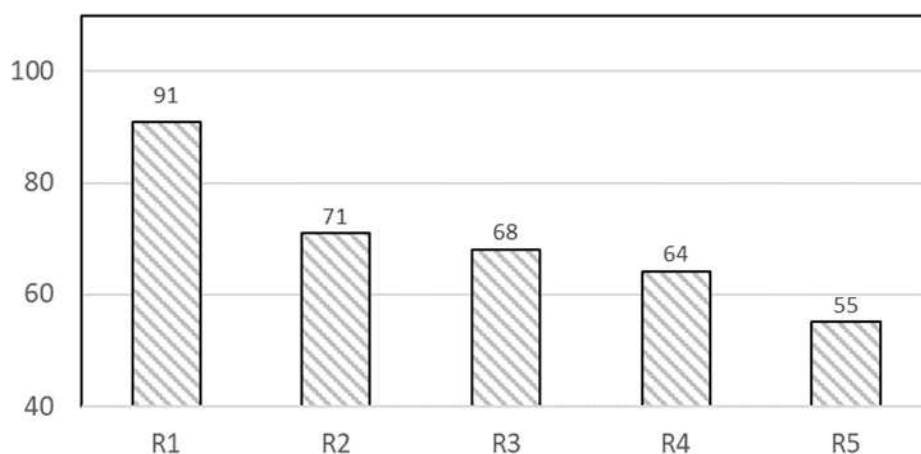
千人

入院患者数の推移



千人

外来患者数の推移



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、589,268,958円で、予算現額593,298,000円に対し、99.3%の収入率で、4,029,042円の減である。

この決算額の内訳は、出資金135,000,000円(22.9%)、補助金120,808,767円(20.5%)、企業債221,400,000円(37.6%)、負担金111,588,765円(18.9%)、長期貸付金返還金420,000円(0.1%)、固定資産売却代金51,426円(0.0%)である。

資本的支出の決算額は、597,664,532円で、予算現額607,098,000円に対し、98.4%の執行率で、9,433,468円が不用額である。

この決算額の内訳は、建設改良費254,067,000円(42.5%)、企業債償還金343,597,532円(57.5%)である。

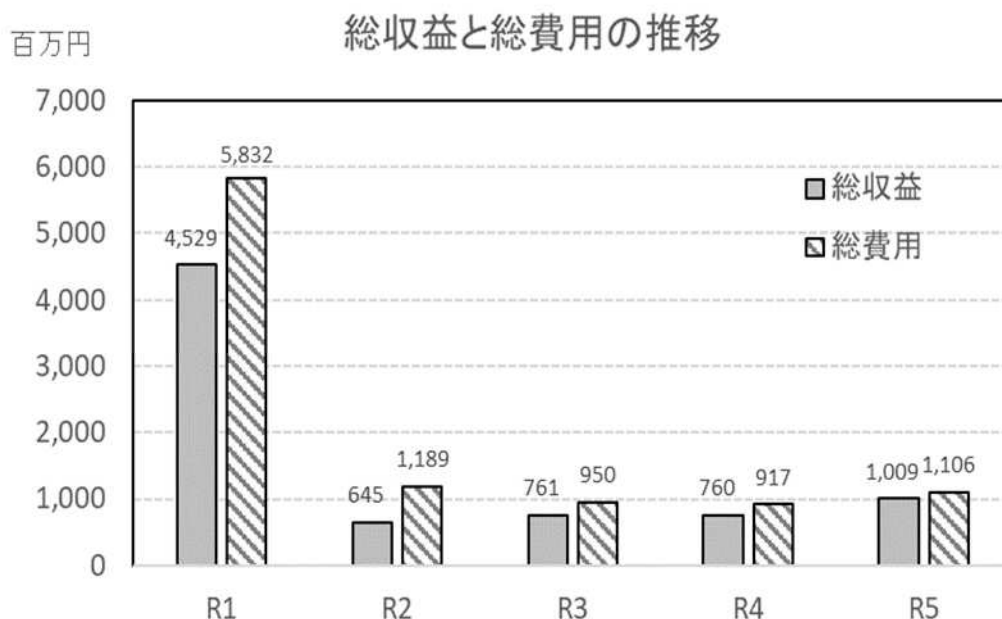
2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,008,675,629円に対し、総費用1,106,342,891円で、差引き97,667,262円の損失となった。

これを前年度と比較すると、総収益は248,433,490円(32.7%)の増、総費用は189,507,080円(20.7%)の増である。

この結果、当年度未処理欠損金は、7,131,625,626円(対前年度1.4%増)を計上することとなり、この欠損金の処理については、その全額を翌年度へ繰り越しすることとしている。



(1) 収益について

医業収益は、3,438,230円で、総収益の0.3%を占め、前年度と比較して442,662円(11.4%)の減となっている。

医業外収益は、782,236,170円で、総収益の77.6%を占め、前年度と比較して245,729,359円(45.8%)の増となっている。この主な要因は、前年度と比較して一般会計負担金が217,454,132円(62.6%)増額したことや、長期前受金戻入が27,069,986円(15.1%)増額したこと等により、収益が増額したためである。

老人保健施設運営事業収益は、192,864,918円で、総収益の19.1%を占め、前年度と比較して26,653,495円(12.1%)の減となったが、その要因は、負担金及び交付金が29,905,105円(17.1%)減額したこと等によるものである。

駄知診療所運営事業収益は、136,311円で、前年度と比較して81,712円(37.5%)の減となった。

(2) 費用について

医業費用は、844,591,576円で、総費用の76.3%を占め、前年度に比べ172,474,410円

(25.7%)の増である。

これは、その他医業費用の219,062,729円(64.3%)の増などによるものである。

医業外費用は、37,530,783円で、総費用の3.4%を占め、前年度と比較して13,385,998円(55.4%)の増である。この主な要因は、長期前払消費税償却が5,080,449円(47.4%)の減となった一方、雑支出が21,276,694円(約17倍)増額となったためである。

老人保健施設運営事業費用は、193,448,551円で、総費用の17.5%を占め、前年度と比較して26,252,884円(11.9%)の減である。

訪問看護ステーション運営事業費用は、166,618円で、前年度と比較して7,500円(4.3%)の減である。

駄知診療所運営事業費用は、605,363円で、総費用の0.1%を占め、前年度と比較して92,944円(13.3%)の減である。

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、4,748,067,042円で、この内訳は、固定資産4,246,024,287円《89.4%》、流動資産502,042,755円《10.6%》である。

前年度と比較すると32,193,222円(0.7%)の減で、流動資産が46,669,653円(10.2%)の増となったものの、固定資産が78,862,875円(1.8%)の減となったことによるものである。

固定資産の減は、器械及び備品が145,941,653円(50.5%)の増となったものの、建物が220,487,103円(6.5%)の減となったことによるものである。

流動資産の増は、現金及び預金が29,246,437円(6.9%)の増、未収金が13,438,774円(33.5%)の増となったことが主な要因である。

なお、当年度の未収金は53,514,723円で、その内訳は、医業未収金として患者自己負担分が2,946,827円、一般会計負担金が24,726,180円、医業外未収金2,041,716円及びその他23,800,000円である。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	91.0	90.5	89.4
流動資産構成比率	9.0	9.5	10.6

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高くなると資本が固定化の傾向にあるといわれる。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高い方が流動性があるといわれる。

(2) 負債について

当年度の負債総額は、1,950,639,351円で、前年度と比較して、69,525,960円の減である。

なお、当年度の未払金は、102,186,130円で、その内訳は、医業未払金29,599,130円、医業外未払金207,000円、その他未払金72,380,000円である。

(3) 資本について

資本金は9,499,294,042円で、前年度に比較して135,000,000円(1.4%)の増である。

剰余金は△6,701,866,351円で、前年度に比較して97,667,262円(1.5%)の減である。

この結果、資本合計は2,797,427,691円となり、前年度と比較し37,332,738円(1.4%)の増である。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 比 率	135.6	123.5	120.6
流 動 比 率	98.5	121.4	101.4
酸性試験比率	95.3	121.4	101.4

※固定比率：固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※酸性試験比率：（現金預金＋未収金－貸倒引当金）÷流動負債×100

固定比率は、自己資本（自己資本金＋剰余金）に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金、預金及び未収金などの当座資産の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和５年度土岐市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

土岐市病院事業は、令和２年度から JA 岐阜厚生連が経営する指定管理者制度に移行し、病院の入院・外来収益等医業に係る収益や医業に係る費用が指定管理者の収益や費用になるなど、病院事業会計の収益構造は大きく変わっている。

病院事業収益については、前年度の 7 億 6,024 万円程に対して、本年度は 10 億 868 万円程と増加し、病院事業費用については、前年度の 9 億 1,684 万円程に対し、本年度は 11 億 634 万円程に増加した。大きく増加しているのが一般会計負担金であるが、これは、令和５年に新型コロナウイルス感染症が２類から５類になったことで、国からの補助金が大きく減ったため、経営基盤強化交付金として一般会計負担金を歳入したことによるものである。

経常損失については、前年度が 1 億 5,660 万円程であったものが、本年度は 9,767 万円程であった。

（現在の病院事業は、指定管理者に対する指定管理料、建物や医療機器を購入した際に借り入れた企業債の償還が主な事業である。それらの支出は一般会計繰入金や指定管理者負担金を財源としており、支出と収入はイコールで結びついている。そのうえで、企業会計の特徴である現金を伴わない支出や収益等を計上し、その結果、経常損失が計上されている。市自ら医療による収益や、それにかかる費用を計上することがないため、この状態が続くものと想定される。）

病院事業は、高度医療、特殊医療、救急医療など地域の基幹病院としての役割を担う「総合病院」、老人医療と福祉サービスを提供する老人保健施設「やすらぎ」、訪問看護ステーション「ときめき」、地域に密着した医療サービスを提供する「駄知診療所」で構成されており、その相互補完により、地域住民の健康管理と適切な医療や公共の福祉の安定的提供に努めている。

土岐市立総合病院では、令和５年度の入院・外来患者数を前年度と比較すると、入院患者数が 704 人 1.9%増加し、外来患者数については 9,111 人 14.2%減少した。病床利用率は 28.8%で 0.5 ポイント増加した。また、老人保健施設の入所利用率は 27.1%で 0.6 ポイント増加し、訪問看護ステーションの利用者数は 227 人 5.0%増加した。

外来患者数の減少要因は、新型コロナウイルス感染症が５類になった令和５年５月以降、検査をする人が減ったことが影響していると考えられる。また、訪問看護は毎年増加しており、これは、指定管理者が力を入れている分野であるためだと考えられる。

令和３年６月１日に「東濃中部病院事務組合」が発足し、医師不足や人口減少に対応するため、新病院を建設し、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の１病院化を進めている。今後も JA 岐阜厚生連との連携を密にし、土岐市としても引き続き経営改善に努められたい。

別表 1

令和5年度 病院事業予算決算対照表

収益的収入					収益的支出					(単位：円・％)			
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
病院事業収益	1,201,468,000	100.0	(409,958) 1,009,085,587	100.0	△ 192,382,413	84.0	病院事業費用	1,336,832,000	100.0	(2,287,670) 1,108,837,561	100.0	227,994,439	82.9
医 業 収 益	4,500,000	0.4	(331,180) 3,769,410	0.4	△ 730,590	83.8	医 業 費 用	1,037,005,217	77.7	(1,852,370) 846,443,946	76.3	190,561,271	81.6
医業外収益	956,759,000	79.6	(78,571) 782,314,741	77.5	△ 174,444,259	81.8	医業外費用	37,737,783	2.8	(0) 37,737,783	3.4	0	100.0
老人保健施設 運営事業収益	210,062,000	17.5	(0) 192,864,918	19.1	△ 17,197,082	91.8	老人保健施設 運営事業費用	216,295,000	16.2	(435,300) 193,883,851	17.5	22,411,149	89.6
黙知診療所 運営事業収益	147,000	0.0	(207) 136,518	0.0	△ 10,482	92.9	訪問看護ステーション 運営事業費用	175,000	0.0	(0) 166,618	0.0	8,382	95.2
特 別 利 益	30,000,000	2.5	(0) 30,000,000	3.0	0	100.0	黙知診療所 運営事業費用	5,619,000	0.4	(0) 605,363	0.1	5,013,637	10.8
							特別損失	30,000,000	2.2	(0) 30,000,000	2.7	0	100.0
							予 備 費	10,000,000	0.7	(0) 0		10,000,000	0.0

※（ ）は、仮受消費税

※（ ）は、仮払消費税

資本的収入					資本的支出					(単位：円・％)			
区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額に 比べ決算額の増減	予算現額に 対する決算額の比率	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	不 用 額	予算現額に 対する決算額の比率
資本的収入	593,298,000	100.0	(6,525) 589,268,958	100.0	△ 4,029,042	99.3	資本的支出	607,098,000	100.0	(23,097,000) 597,664,532	100.0	9,433,468	98.4
出 資 金	135,000,000	22.8	(0) 135,000,000	22.9	0	100.0	建設改良費	258,500,000	42.6	(23,097,000) 254,067,000	42.5	4,433,000	98.3
補 助 金	105,809,000	17.8	(0) 120,808,767	20.5	14,999,767	114.2	企業償還金	343,598,000	56.6	(0) 343,597,532	57.5	468	100.0
企 業 債	240,900,000	40.6	(0) 221,400,000	37.6	△ 19,500,000	91.9	予 備 費	5,000,000	0.8	(0) 0		5,000,000	0.0
負 担 金	111,589,000	18.8	(0) 111,588,765	18.9	△ 235	100.0							
長期貸付金 返 還 金	0		(0) 420,000	0.1	420,000	—							
固定資産 売却代金	0		(6,525) 51,426	0.0	51,426	—							

※（ ）は、仮受消費税

※（ ）は、仮払消費税

別表 2

令和5年度
令和4年度

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部														収益の部					
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率	区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率						
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比										
医業費用	844,591,576	76.3	672,117,166	73.3	172,474,410	125.7	医業収益	3,438,230	0.3	3,880,892	0.5	△	442,662	88.6					
経費	19,117,350	1.7	9,878,784	1.1	9,238,566	193.5	その他の 医業収益	3,438,230	0.3	3,880,892	0.5	△	442,662	88.6					
減価償却費	265,385,344	24.0	320,889,836	35.0	△	82.7	医業外収益	782,236,170	77.6	536,506,811	70.6	245,729,359	145.8						
資産減耗費	162,046	0.0	475,000	0.1	△	34.1	受取利息 及び配当金	0		0									
研究研修費	49,220	0.0	58,659	0.0	△	83.9	補助金	0		0									
その他の 医業費用	559,877,616	50.6	340,814,887	37.2	219,062,729	164.3	負担金及び 交付金	564,871,383	56.0	347,417,251	45.7	217,454,132	162.6						
医業外費用	37,530,783	3.4	24,144,785	2.6	13,385,998	155.4	長期前受金戻入	206,458,172	20.5	179,388,186	23.6	27,069,986	115.1						
支払利息・企 業債取扱諸費	9,288,820	0.8	12,099,067	1.3	△	76.8	貸倒引当金戻入	0		0									
長期前払 消費税償却	5,647,315	0.5	10,727,764	1.2	△	52.6	その他の 医業外収益	10,906,615	1.1	9,701,374	1.3	1,205,241	112.4						
雑支出	22,594,648	2.1	1,317,954	0.1	21,276,694	1714.4	老人保健施設 運営事業収益	192,864,918	19.1	219,518,413	28.9	△	26,653,495	87.9					
老人保健施設 運営事業費用	193,448,551	17.5	219,701,435	24.0	△	88.1	訪問看護ステーション 運営事業収益	0		0									
訪問看護ステーション 運営事業費用	166,618	0.0	174,118	0.0	△	95.7	黙知診療所 運営事業収益	136,311	0.0	218,023	0.0	△	81,712	62.5					
黙知診療所 運営事業費用	605,363	0.1	698,307	0.1	△	86.7	特別利益	30,000,000	3.0	118,000	0.0	29,882,000	25423.7						
特別損失	30,000,000	2.7	0		30,000,000	0.0	固定資産 売却益	0		118,000	0.0	△	118,000	0.0					
その他の 特別損失	30,000,000	2.7	0		30,000,000	0.0	その他の 特別利益	30,000,000	3.0	0		30,000,000	0.0						
小計	1,106,342,891	100.0	916,835,811	100.0	189,507,080	120.7	小計	1,008,675,629	100.0	760,242,139	100.0	248,433,490	132.7						
当年度純利益							当年度純損失	97,667,262		156,593,672		△	58,926,410	62.4					
合計	1,106,342,891		916,835,811		189,507,080	120.7	合計	1,106,342,891		916,835,811		189,507,080	120.7						

別表 3

令和5年度
令和4年度
病院事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分 科 目		資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定資産	土地	4,246,024,287	89.4	4,324,887,162	90.5	△	78,862,875	0	100.0
	建物	3,153,745,387	66.3	3,374,232,490	70.6	△	220,487,103	93.5	
構築物及び機械備品	構築物	13,978,850	0.3	14,281,511	0.3	△	302,661	97.9	
	機械備品	434,946,239	9.2	289,004,586	6.0		145,941,653	150.5	
車両	車両	957,118	0.0	1,399,291	0.0	△	442,173	68.4	
	リース資産	7,254,935	0.2	7,254,935	0.2		0	100.0	
その他の有形固定資産	その他の有形固定資産	618,850	0.0	704,635	0.0	△	85,785	87.8	
	建設仮勘定	0		0					
長期貸付金	長期貸付金	0		7,980,000	0.2	△	7,980,000	0.0	
	長期前払消費税	13,978,145	0.3	9,484,951	0.2		4,493,194	147.4	
流動資産	流動資産	502,042,755	10.6	455,373,102	9.5		46,669,653	110.2	
	現金及び預金	452,187,242	9.6	422,940,805	8.9		29,246,437	106.9	
未収金	未収金	53,514,723	1.1	40,075,949	0.8		13,438,774	133.5	
	貸倒引当金	△ 3,659,210	-0.1	△ 7,643,652	-0.2		3,984,442	47.9	
貯蔵品	貯蔵品	0		0					
	前払金	0		0					
その他の流動資産	その他の流動資産	0		0					
	小 計								
合 計		4,748,067,042	100.0	4,780,260,264	100.0	△	32,193,222	99.3	

別表 4

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	医業収益	益	3,586,842	3,961	4,264	3,881	3,438
	医業利益	益	△ 830,295	△ 806,965	△ 710,153	△ 668,236	△ 841,153
	経常利益	益	△ 592,980	△ 539,475	△ 188,876	△ 156,712	△ 97,667
	当年度純利益	益	△ 1,302,968	△ 543,884	△ 188,876	△ 156,594	△ 97,667
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いたた 当年度純利益	益	△ 2,136,991	△ 1,101,722	△ 699,402	△ 679,099	△ 807,722
	資産合計	計	7,235,817	5,584,481	5,152,132	4,780,260	4,748,067
財政状況	自己資本金	金	8,959,294	9,094,294	9,229,294	9,364,294	9,499,294
	剰余金と自己資本	本	3,239,409	2,835,564	2,781,689	2,760,095	2,797,428
	自己資本構成比率	率	44.8%	50.8%	54.0%	57.7%	58.9%
	不納欠損額	額	9,090	2,131	2,284	1,856	3,984
	企業債現在高	高	2,622,803	2,091,246	1,646,928	1,236,145	1,113,947
	企業債利息	息	33,135	30,479	25,609	21,130	16,907
その他	累積欠損金	金	6,144,605	6,688,489	6,877,365	7,033,958	7,131,626
	建設改良費(税込み)	み	238,059	6,870	0	12,100	254,067
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	金	1,063,745	900,717	801,695	802,957	950,863
	職員数	数	244名	0名	0名	0名	0名

水道事業会計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,913,453,523円で予算現額1,903,697,000円に対し、100.5%の収入率で9,756,523円の増である。

この決算額の内訳は、営業収益1,615,097,677円《構成比84.4%》、営業外収益298,355,846円《15.6%》である。

収益的支出の決算額は、1,635,399,893円で予算現額1,817,295,000円に対し、90.0%の執行率で181,895,107円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

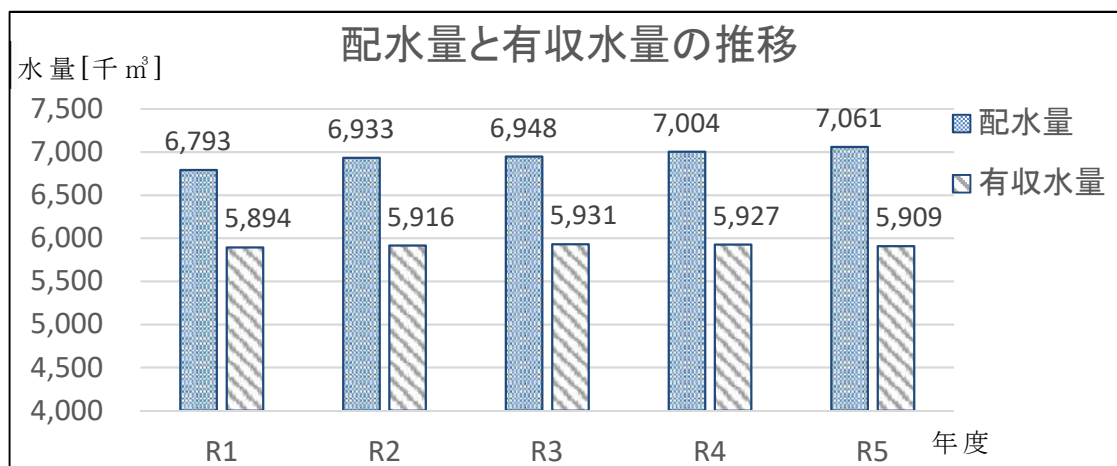
この決算額の内訳は、営業費用1,600,716,554円《97.9%》、営業外費用34,307,513円《2.1%》及び特別損失375,826円である。

なお、業務実績は、次表に示すとおりであり、当年度の年間有収水量は前年度と比較してわずかに減少(0.3%)したが、年間配水量は増(0.8%)となった。

この結果、給水収益は前年度と比較し0.1%増加している。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	比率%
1. 年度末給水人口(人)	54,571	55,403	△832	△1.5
2. 年度末給水件数(件)	23,447	23,418	29	0.1
3. 年間配水量(m³)	7,061,436	7,004,211	57,225	0.8
4. 年間有収水量(m³)	5,909,019	5,927,100	△18,081	△0.3
5. 有収率(%)	83.7	84.6	△0.9	—
6. 給水収益(千円)	1,438,409	1,437,325	1,084	0.1

※給水収益は消費税抜き金額



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、433,797,587円で予算現額1,181,809,000円に対し、36.7%の収入率で748,011,413円の減である。

決算額の内訳は、企業債240,700,000円《55.4%》、出資金7,201,500円《1.7%》、他会計負担金21,679,570円《5.0%》、分担金31,471,000円《7.3%》、工事負担金35,004,288円《8.1%》、補助金97,741,229円《22.5%》である。

資本的支出の決算額は、1,073,006,947円で予算現額1,630,103,000円に対し、65.8%の執行率で、翌年度繰越額423,717,000円、不用額133,379,053円となった。

決算額の内訳は、建設改良費765,242,872円《71.3%》及び企業債償還金307,764,075円《28.7%》である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額72,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額711,209,360円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,821,471円、過年度分損益勘定留保資金56,820,678円、当年度分損益勘定留保資金320,400,931円及び建設改良積立金74,366,280円で補てんしており、なお不足する204,800,000円については、令和5年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしている。

なお、主な工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	25件	720,941,870円
翌年度への繰越工事	3件	224,950,000円
合 計	28件	945,891,870円

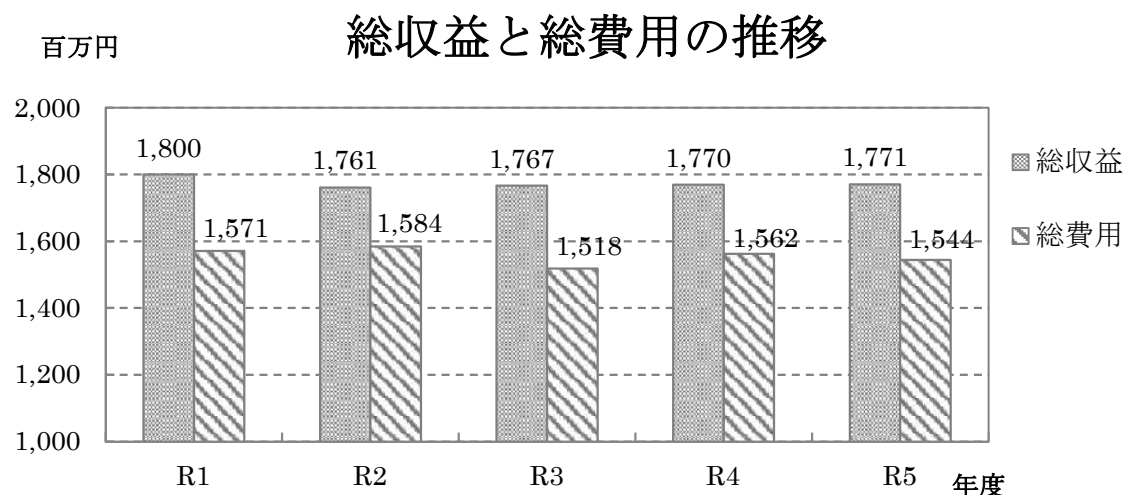
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,770,618,533円に対し、総費用は1,544,425,027円で差引き226,193,506円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は139,821円(0.01%)の増、総費用は18,031,034円(1.15%)の減、純利益は18,170,855円(8.74%)の増額となった。



(1) 収益について

営業収益は、1,469,363,162円で総収益の83.0%を占め、前年度と比較して3,501,570円(0.2%)の増であった。このうち、給水収益は、1,083,669円(0.1%)の増である。

営業外収益は、301,255,371円で総収益の17.0%を占め、前年度と比較して2,088,799円(0.7%)の減となった。主な要因としては、他会計補助金が1,752,852円(3.7%)、長期前受金戻入が1,631,366円(0.7%)の減となったためである。

(2) 費用について

営業費用は、1,513,881,125円で総費用の98.0%を占め、前年度と比較して11,523,792円(0.8%)の減となった。

この主な要因は、資産減耗費が9,090,866円(72.6%)、配水及び給水費が5,412,682円(2.7%)、総係費が2,799,879円(2.8%)減となったためである。

営業外費用は、30,202,012円で総費用の2.0%を占め、前年度と比較して6,828,136円(18.4%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費7,089,791円(19.8%)の減によるものである。

特別損失は341,890円で、前年度と比較して320,894円の増となった。

最近 3 か 年 の 収 益 率 表

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総収益 対 総費用比率	1 1 6 . 4	1 1 3 . 3	1 1 4 . 6
営業収益対営業費用比率	9 8 . 9	9 6 . 1	9 7 . 1

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すもので、前年度と比較すると1.3ポイント上回った。

当年度は、100円の費用に対し114.6円の収入を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると1.0ポイント上回り97.1%となった。

最近 3 か 年 の 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 表

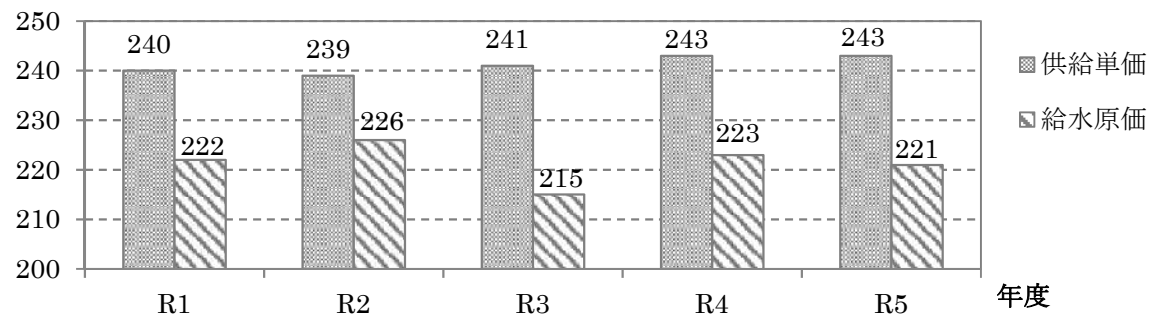
(単位：円・％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 %
A 供 給 単 価	240.8	242.5	243.4	0.9	100.4%
B 給 水 原 価	215.0	223.4	221.2	△2.2	99.0%
差 引 (A - B)	25.8	19.1	22.2		

また、当年度の供給単価は1 m³当たり243円43銭、給水原価221円24銭で、供給単価が給水原価を上回ることとなった。給水収益だけで収支を換算すると、有収水量1 m³当たり約22円の黒字になる。

円

供給単価と給水原価の推移



なお、分析率の算式は次のとおりである。

供給単価 (1 m³当たり) 円 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 (1 m³当たり) 円 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料費 + 付帯事業費 + 長期前受金戻入) } ÷ 年間総有収水量

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、14,112,034,534円で、その内訳は、固定資産13,167,753,591円《93.3%》と流動資産944,280,943円《6.7%》である。

固定資産では、機械及び装置139,810,535円、構築物57,686,434円などの増、建物44,014,774円などの減による差引により前年度と比較して145,050,200円の増となった。

また、流動資産では、前払金が66,050,000円、未収金が23,634,747円、現金預金が15,414,152円の増となったことを主な要因として104,953,029円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して250,003,229円(1.8%)の増となった。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	94.1	93.9	93.3
流動資産構成比率	5.9	6.1	6.7

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となり、これを前年度と比較すると固定資産構成比率で0.6ポイント下回り93.3%、流動資産構成比率で0.6ポイント上回り6.7%となった。

(2) 負債について

負債総額は、6,224,464,176円で、この内訳は、固定負債1,064,998,765円で前年と比較して42,947,735円の減、流動負債646,093,836円で前年と比較して121,645,902円の増、繰延収益4,513,371,575円で、前年と比較して62,089,944円の減で、負債総額は16,608,223円の増となった。

(3) 資本について

資本合計額は、7,887,570,358円で前年度に比較して、233,395,006円(3.0%)の増となった。

資本金は、6,360,608,367円で前年度に比較して7,201,500円(0.1%)の増となった。

剰余金は、1,526,961,991円で前年度に比較して226,193,506円(17.4%)の増となった。
これは、利益剰余金の増によるものである。

最 近 3 か 年 の 財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 比 率	108.0	106.5	106.2
流 動 比 率	178.2	160.0	146.2
当 座 比 率	171.0	158.2	134.5

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和５年度土岐市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を目的に整備を進め、平成１４年度に市内全域への給水が完了した。現在は、「信頼される水道でありつづけるために」を基本理念とした土岐市水道事業経営戦略を基に事業運営を進めている。

そのなかで施設改良工事等においては、老朽化した管路の耐震管への更新などを計画的に進め、「安定供給と強靱性の確保」の実現に努めている。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、給水件数が23,447件と29件増加したが、給水人口は54,571人と832人（1.5%）減少した。給水人口が減少する一方で、令和4年秋に開業した大型商業施設等の新規の大口径の利用者による影響もあり、総配水量は7,061,436㎥と前年度比0.8%増、有収水量は5,909,019㎥と同0.3%減という状況を保っている。純利益は226,193,506円となり、平成１４年度以降黒字決算を維持している。

今後の水需要の見込みは、大型商業施設等による安定的な配水量、有収水量が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上などにより、大幅な伸びは期待できないことが予想される。

全国的な水道事業の課題ではあるが、多くの老朽化した施設や管路等が更新時期を迎えることなど、今後、更新に伴う費用の大幅な増加が見込まれる。また、類似団体と比較して、本市の有収率等の指標値がやや低いことなどの収益への影響が懸念される。本市の起伏のある地形や居住地域の広さによるものであるなど、やむを得ない部分はあるが、将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、有収率の回復、施設規模の適正化（ダウンサイジング）を前提とした効率的な投資等更なる経営努力が求められている。このような厳しい経営環境に着実に対応していくために、的確な現状把握や分析を行ったうえで策定した土岐市水道事業経営戦略をもとに水道事業者の役割として安全で、良質な水の安定供給を継続されたい。

別 表 1

令和5年度 水道事業 予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 比 決 算 額 の 増 減	予 算 現 額 に対する決算額の比率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に対する決算額の比率
水道事業収益	1,903,697,000	100.0	(145,775,207) (1,913,453,523)	100.0	9,756,523	100.5	水道事業費用	1,817,295,000	100.0	(86,869,365) (1,635,399,893)	100.0	0	181,895,107	90.0
営業収益	1,609,585,000	84.6	(145,734,515) (1,615,097,677)	84.4	5,512,677	100.3	営業費用	1,758,675,000	96.7	(86,835,429) (1,600,716,554)	97.9	0	157,958,446	91.0
営業外収益	294,102,000	15.4	(40,692) (298,355,846)	15.6	4,253,846	101.4	営業外費用	53,620,000	3.0	(0) (34,307,513)	2.1	0	19,312,487	64.0
特別利益	10,000	0.0	(0) △ 10,000			0.0	特別損失	1,000,000	0.1	(33,936) (375,826)	0.0	0	624,174	37.6
							予 備 費	4,000,000	0.2	(0) 0		0	4,000,000	0.0

※ () は、内仮受消費税 ※ () は、内仮払消費税

資本的収入															資本的支出															(単位：円・%)		
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 比 決 算 額 の 増 減	予 算 現 額 に対する決算額の比率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額 (昨年度繰越額含む)	構 成 比	繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に対する決算額の比率																		
資本的収入	1,181,809,000	100.0	(2,861,000) 433,797,587	100.0	△ 748,011,413	36.7	資本的支出	1,630,103,000	100.0	(68,169,402) 1,073,006,947	100.0	423,717,000	133,379,053	65.8																		
企業債	945,700,000	80.0	240,700,000	55.4	△ 705,000,000	25.5	建設改良費	1,316,786,000	80.8	(68,169,402) 765,242,872	71.3	423,717,000	127,826,128	58.1																		
出資金	7,202,000	0.6	7,201,500	1.7	△ 500	100.0	企業債償還金	313,317,000	19.2	307,764,075	28.7	0	5,552,925	98.2																		
他会計負担金	23,417,000	2.0	21,679,570	5.0	△ 1,737,430	92.6																										
分 担 金	41,338,000	3.5	(2,861,000) 31,471,000	7.3	△ 9,867,000	76.1																										
工事負担金	35,009,000	3.0	(0) 35,004,288	8.1	△ 4,712	100.0																										
固定資産売却代金	0		0		0	—																										
補 助 金	123,918,000	10.5	97,741,229	22.5	△ 26,176,771	78.9																										
長期前受金	5,225,000	0.4	0		△ 5,225,000	0.0																										

※ () は、内仮受消費税 ※ () は、内仮払消費税
※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額54,821,471円、通年度分損益勘定留保資金56,820,678円、当年度分損益勘定留保資金320,400,931円、建設改良積立金74,366,280円、令和5年度同意済企業債未発行分204,800,000円

別表2

令和5年度
令和4年度

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部												収益の部			
区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率	区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率		
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比				
営業費用							営業収益								
原水及び浄水費	1,513,881,125	98.0	1,525,404,917	97.6	△	99.2	給水収益	1,469,363,162	83.0	1,465,861,592	82.8	3,501,570	100.2		
配水及び給水費	664,292,736	43.0	660,731,712	42.3		100.5	受託工事収益	1,438,409,071	81.3	1,437,325,402	81.2	1,083,669	100.1		
配水及び給水費	196,796,112	12.7	202,208,794	12.9	△	97.3	その他の	0		0			—		
受託工事費	0		0			—	営業収益			30,954,091	1.7	2,417,901	108.5		
総係費	95,600,331	6.2	98,400,210	6.3	△	97.2	営業外収益			303,344,170	17.1	2,088,799	99.3		
減価償却費	553,763,372	35.9	551,544,761	35.3		100.4	長期前受金戻入	236,797,069	13.4	238,428,435	13.4	1,631,366	99.3		
資産減耗費	3,428,574	0.2	12,519,440	0.8	△	27.4	受取利息及び配当金	9,514,730	0.5	9,514,730	0.5	0	100.0		
その他営業費用	0		0			—	他会計負担金	753,532	0.0	931,206	0.1	177,674	80.9		
営業外費用	30,202,012	2.0	37,030,148	2.4	△	81.6	他会計補助金	45,700,613	2.6	47,453,465	2.7	1,752,852	96.3		
支払利息及び							雑収益	8,489,427	0.5	7,016,334	0.4	1,473,093	121.0		
企業債取扱諸費	28,785,287	1.9	35,875,078	2.3	△	80.2	特別利益	0		1,272,950	0.1	1,272,950	0.0		
雑支出	1,416,725	0.1	1,155,070	0.1		122.7	固定資産								
雑支出	341,890	0.0	20,996	0.0		1628.4	売却益	0		0			—		
特別損失			0			—	過年度損益								
固定資産売却損	0		0				修正益	0		0			—		
過年度損益							その他の								
修正損	91,890	0.0	20,996	0.0		437.7	特別利益	0		1,272,950	0.1	1,272,950	0.0		
減損損失	0		0			—	長期前受金戻入			0			—		
臨時損失	0		0			—	小計	1,770,618,533	100	1,770,478,712	100.0	139,821	100.0		
その他特別損失	250,000	0.0	0			0.0	当年度純損失								
小計	1,544,425,027	100.0	1,562,456,061	100.0	△	98.8	合計	1,770,618,533		1,770,478,712		139,821	100.0		
当年度純利益	226,193,506		208,022,651			108.7									
合計	1,770,618,533		1,770,478,712			100.0									

別表 3

令和5年度
令和4年度

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部										負 債 ・ 資 本 の 部					
区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	固定資産	13,167,753,591	93.3	13,022,703,391	93.9	145,050,200	101.1	固定負債	1,064,998,765	7.5	1,107,946,500	8.0	△	42,947,735	96.1
	土 地	209,148,424	1.5	209,152,705	1.5	△	4,281	企 業 債	1,064,998,765	7.5	1,107,946,500	8.0	△	42,947,735	96.1
	建 物	1,456,050,822	10.3	1,500,065,596	10.8	△	44,014,774	その他固定負債	0		0				
	構 築 物	10,210,735,041	72.4	10,153,048,607	73.3	57,686,434	100.6	流動負債	646,093,836	4.6	524,447,934	3.8	121,645,902	123.2	
	機械及び装置	580,175,364	4.1	440,364,829	3.2	139,810,535	131.7	企 業 債	280,767,735	2.0	304,884,075	2.2	△	24,116,340	92.1
	車両運搬具	1,858,521	0.0	2,868,861	0.0	△	1,010,340	未 払 金	352,698,611	2.5	207,630,200	1.5	145,068,411	169.9	
	工具器具及び備品	16,137,337	0.1	17,292,302	0.1	△	1,154,965	引 当 金	6,426,000	0.1	6,292,000	0.1	134,000	102.1	
	建設仮勘定	38,421,120	0.3	41,411,506	0.3	△	2,990,386	その他流動負債	6,201,490	0.0	5,641,659	0.0	559,831	109.9	
	無形固定資産	54,500,811	0.4	57,822,510	0.4	△	3,321,699	繰延収益	4,513,371,575	32.0	4,575,461,519	33.0	△	62,089,944	98.6
	投資有価証券	599,611,671	4.2	599,561,995	4.3	49,676	100.0	長期前受金	4,513,371,575	32.0	4,575,461,519	33.0	△	62,089,944	98.6
流動資産	出 資 金	1,089,890	0.0	1,089,890	0.0	0	100.0	建設仮勘定	0		0				0.0
	そ の 他 投 資	24,590	0.0	24,590	0.0	0	100.0	小 計	6,224,464,176	44.1	6,207,855,953	44.8	16,608,223	100.3	
	流動資産	944,280,943	6.7	839,327,914	6.1	104,953,029	112.5	資本金	6,360,608,367	45.1	6,353,406,867	45.8	7,201,500	100.1	
	現 金 預 金	621,007,899	4.4	605,593,747	4.4	15,414,152	102.5	自己資本金	6,360,608,367	45.1	6,353,406,867	45.8	7,201,500	100.1	
	未 収 金	247,929,904	1.8	224,295,157	1.6	23,634,747	110.5	借入資本金	0		0		—	—	
	有 価 証 券	0		0			—	剰余金	1,526,961,991	10.8	1,300,768,485	9.4	226,193,506	117.4	
	前 払 金	74,800,000	0.5	8,750,000	0.1	66,050,000	854.9	資本剰余金	139,615,903	1.0	146,167,246	1.1	△	6,551,343	95.5
	貯 蔵 品	543,140	0.0	689,010	0.0	△	145,870	利益剰余金	1,387,346,088	9.8	1,154,601,239	8.3	232,744,849	120.2	
	その他流動資産	0		0			—	小 計	7,887,570,358	55.9	7,654,175,352	55.2	233,395,006	103.0	
	合 計	14,112,034,534	100.0	13,862,031,305	100.0	250,003,229	101.8	合 計	14,112,034,534	100.0	13,862,031,305	100.0	250,003,229	101.8	

別表 4

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

	区 分	年 度					令和3年度	令和4年度	令和5年度
		営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 年 度 純 利 益	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純益			
経 営 成 績	営 業 収 益	1,455,419	1,439,564	1,456,003	1,465,862	1,469,363			
	営 業 利 益	△ 51,180	△ 89,457	△ 16,294	△ 59,543	△ 44,518			
	経 常 利 益	229,478	176,902	249,215	206,771	226,535			
	当 年 度 純 利 益	229,437	176,427	248,915	208,023	226,194			
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純益	168,116	120,464	194,037	157,320	177,415			
財 政 状 況	資 産 合 計	14,404,933	14,229,438	13,892,435	13,862,031	14,112,035			
	自 己 資 本 金	5,613,598	5,964,423	6,346,383	6,353,407	6,360,608			
	剰 余 金 と 自 己 資 本	7,000,254	7,000,254	7,439,129	7,654,175	7,887,570			
	自 己 資 本 構 成 比 率	81.8%	83.7%	87.1%	88.2%	87.9%			
	不 納 欠 損 額	1,791	453	437	1,092	609			
	企 業 債 現 在 高	2,320,711	1,989,540	1,658,259	1,412,831	1,345,767			
そ の 他	企 業 債 利 息	61,536	53,011	44,489	35,875	28,785			
	建 設 改 良 費	573,884	621,057	542,806	562,365	765,243			
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	154,227	150,943	150,987	150,135	149,848			
	職 員 数	12名	14名	15名	15名	15名			

下 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,727,752,222円で予算現額1,773,110,000円に対し、97.4%の収入率である。

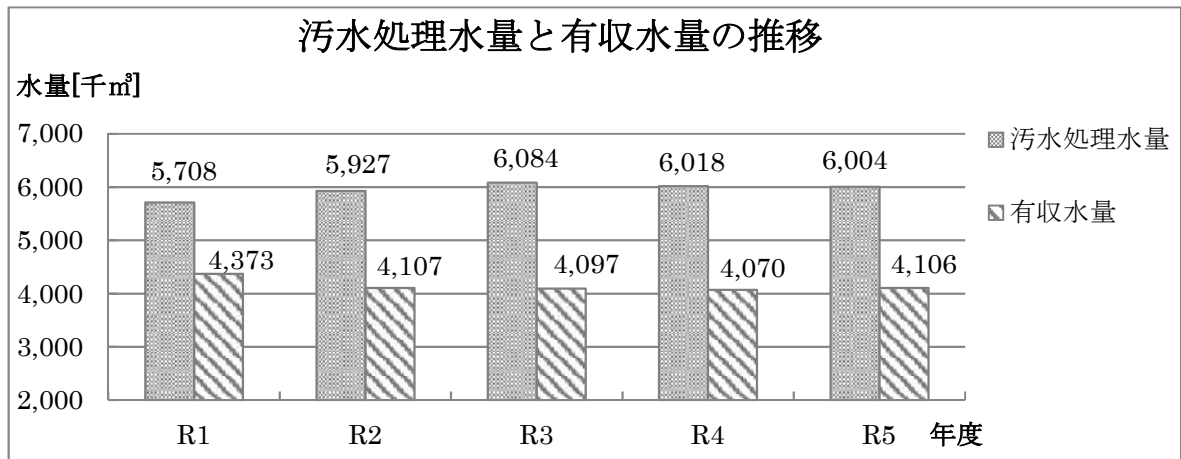
この決算額の内訳は、営業収益804,910,063円、《構成比46.6%》、営業外収益922,823,459円《53.4%》及び特別利益18,700円である。

収益的支出の決算額は、1,681,410,896円で予算現額1,764,278,000円に対し、95.3%の執行率で82,867,104円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

この決算額の内訳は、営業費用1,584,097,840円《94.2%》、営業外費用97,158,660円《5.8%》及び特別損失154,396円である。

なお、業務実績は次表に示すとおりであり、前年度と比較して、当年度の年間汚水処理水量は0.2%減少し、年間有収水量は0.9%増加した。

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率%
① 行政区域内人口(人)	54,680	55,514	△834	△1.5
② 処理区域内人口(人)	46,717	47,334	△617	△1.3
③ 水洗化人口 (人)	40,229	40,543	△314	△0.8
普及率(②/①)(%)	85.4	85.3	0.1	—
水洗化率(③/②)(%)	86.1	85.7	0.4	—
④ 年間汚水処理水量(m³)	6,003,629	6,018,230	△14,601	△0.2
⑤ 年間有収水量 (m³)	4,106,498	4,070,274	36,224	0.9
有収率(⑤/④)(%)	68.4	67.6	0.8	—
⑥ 下水道使用料(千円)	708,309	698,663	9,646	1.4



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、571,854,512円で予算現額942,783,750円に対し、60.7%の収入率である。

決算額の内訳は、企業債287,400,000円（50.2%）、出資金116,128,132円（20.3%）、負担金8,943,630円（1.6%）、補助金159,382,750円（27.9%）である。

資本的支出の決算額は、1,309,116,809円で予算現額1,632,990,600円に対し、80.2%の執行率で、不用額323,873,791円となった。

決算額の内訳は、建設改良費631,775,305円（48.3%）及び企業債償還金677,341,504円（51.7%）である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額37,100,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額774,362,297円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,738,525円、過年度分損益勘定留保資金181,888,666円及び当年度分損益勘定留保資金459,835,106円で補てんしており、なお不足する91,900,000円については、令和4年度同意済企業債の未発行分22,500,000円及び令和5年度同意済企業債の未発行分69,400,000円をもって翌年度において措置することとしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	13件	190,542,550円
翌年度への繰越工事	0件	0円
合 計	13件	190,542,550円

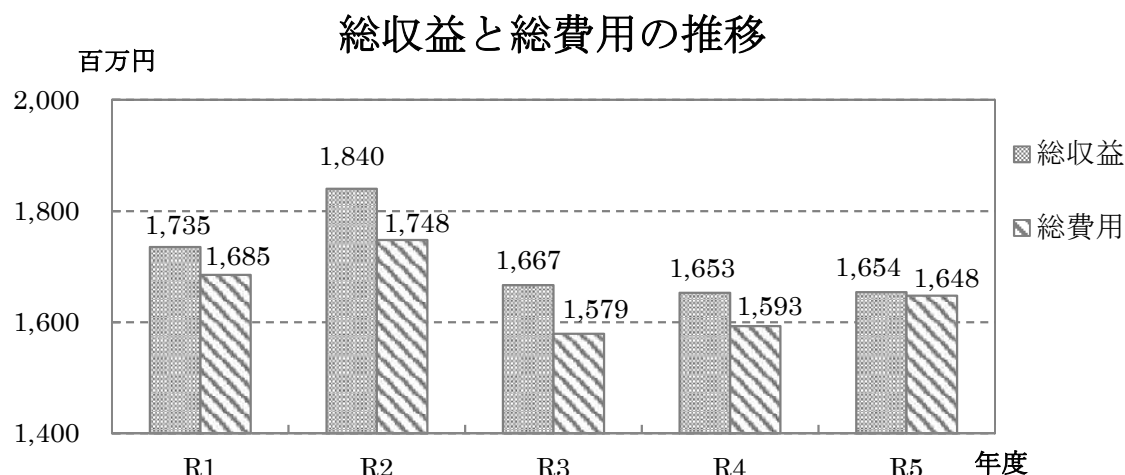
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,653,713,775円に対し、総費用は1,648,096,162円で差引き5,617,613円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は630,788円(0.0%)の増、総費用は55,503,961円(3.5%)の増、純利益は54,873,173円(90.7%)の減額となった。



(1) 収益について

営業収益は、734,075,631円で総収益の44.4%を占め、前年度と比較して8,678,402円(1.2%)の増であった。

営業外収益は、919,621,144円で総収益の55.6%を占め、前年度と比較して7,970,234円(0.9%)の減となった。主な要因としては、他会計補助金12,763,134円(2.5%)が減額となったためである。

なお、特別利益は17,000円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,546,606,965円で総費用の93.8%を占め、前年度と比較して71,368,792円(4.8%)の増となった。

この主な要因は、資産減耗費が52,174,410円、公共管渠費が45,689,007円(66.0%)の増となったためである。

営業外費用は、101,348,837円で総費用の6.2%を占め、前年度と比較して15,967,131円(13.6%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が16,064,186円(14.2%)の減となったためである。

特別損失は140,360円で、前年度と比較して102,300円の増となった。

最 近 3 か 年 の 収 益 率 表

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総収益 対 総費用比率	1 0 5 . 5	1 0 3 . 8	1 0 0 . 3
営業収益対営業費用比率	5 0 . 2	4 9 . 2	4 7 . 5

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すもので、前年度と比較すると3.5ポイント下回った。

当年度は100円の費用に対し100.3円の収入を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると1.7ポイント下回り47.5%となった。

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、23,272,635,012円で、その内訳は、固定資産22,547,450,605円《96.9%》と流動資産725,184,407円《3.1%》である。

固定資産では、建物が192,471,724円増加したものの、構築物752,166,187円の減などにより前年度と比較して512,096,615円の減となった。

また、流動資産では、現金預金184,543,262円の増などにより、前年度と比較して126,278,998円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して385,817,617円(1.6%)の減となった。

最 近 3 か 年 の 資 産 構 成 比 率 表

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
固定資産構成比率	9 8 . 2	9 7 . 5	9 6 . 9
流動資産構成比率	1 . 8	2 . 5	3 . 1

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるものの、下水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となり、これを前年度と比較すると固定資産構成比率で0.6ポイント下回り96.9%、流動資産構成比率で0.6ポイント上回り3.1%となった。

(2) 負債について

負債総額は、14,628,993,943円で、この内訳は、固定負債4,870,664,715円で前年と比較して349,064,161円の減、流動負債915,496,577円で前年と比較して106,896,257円の増、繰延収益8,842,832,651円で、前年と比較して265,402,867円の減で、負債総額は507,570,771円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は8,643,641,069円で、この内訳は、資本金7,966,512,638円で前年と比較して116,128,132円の増、剰余金677,128,431円で前年と比較して5,624,022円の増で、資本合計額は121,753,154円の増となった。

最 近 3 か 年 の 財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 比 率	135.2	130.8	128.9
流 動 比 率	54.4	74.1	79.2
当 座 比 率	53.8	62.5	79.2

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、下水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の

信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和5年度土岐市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したことから、財政状態や損益情報などの経営情報、資産の現状把握等、適切に管理することが可能となり、事業の効率化や健全な財政運営に取り組んでいる。

下水道事業は、公衆衛生の向上により快適な生活環境を確保することを目的に整備し、区域拡張を進め、平成30年度から第8期事業認可として下水道整備拡充に努めている。また、下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の計画的な改築、更新及び災害対策を行っている。

令和5年度は、公共処理場施設と泉地区等下水道管路施設の改築工事及び地震対策としてマンホールトイレ設置工事を中心に行った。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、処理区域内人口が46,717人と617人（1.3%）減少、同様に水洗化人口が40,229人、314人（0.8%）減少したものの、有収水量は4,106千 m^3 、36千 m^3 （0.9%）増加し、下水道使用料は708,309千円と前年度比9,646千円（1.4%）の増という状況で、純利益5,617,613円となり、黒字決算となっている。

今後の下水道の見込みは、大型商業施設等による安定的な有収水量が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上等により、大幅な伸びは期待できない状況が続くことが予想される。

また、施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大はもちろん、人口減少や生活様式の変化による有収水量の減少に伴う使用料収入の減少、施設老朽化等による不明水量の増加に伴う処理施設への圧迫が課題となっている。

今後は適正な事業計画と財政計画に基づく事業運営を行う必要があり、「土岐市下水道事業経営戦略」を基に適正な改築更新を行うとともに、引き続き水洗化率向上のための広報活動を行い、汚水処理コストの効率化と使用料収入の増加を目指した適正な公共下水道事業を継続されたい。

別 表 1

令和5年度
下水道事業予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・%)						
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
下水道事業収益	1,773,110,000	100.0	(70,836,159) 1,727,752,222	100.0	△ 45,357,778	97.4	下水道事業費用	1,764,278,000	100.0	(37,504,911) 1,681,410,896	100.0	0	82,867,104	95.3
営 業 収 益	827,983,000	46.7	(70,834,432) 804,910,063	46.6	△ 23,072,937	97.2	営 業 費 用	1,642,418,000	93.1	(37,490,875) 1,584,097,840	94.2	0	58,320,160	96.4
営業外収益	945,117,000	53.3	(27) 922,823,459	53.4	△ 22,293,541	97.6	営業外費用	117,660,000	6.7	(0) 97,158,660	5.8	0	20,501,340	82.6
特別利益	10,000	0.0	(1,700) 18,700	0.0	8,700	187.0	特別損失	200,000	0.0	(14,036) 154,396	0.0	0	45,604	77.2
							予 備 費	4,000,000	0.2	0		0	4,000,000	0.0

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・%)						
区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	942,783,750	100.0	(0) 571,854,512	100.0	△ 370,929,238	60.7	資本的支出	1,632,990,600	100.0	(56,037,747) 1,309,116,809	100.0	0	323,873,791	80.2
企 業 債	583,700,000	61.9	287,400,000	50.2	△ 296,300,000	49.2	建設改良費 企 業 債	945,024,600	57.9	(56,037,747) 631,775,305	48.3	0	313,249,295	66.9
出 資 金	116,130,000	12.3	116,128,132	20.3	△ 1,868	100.0	償 還 金	687,966,000	42.1	(0) 677,341,504	51.7	0	10,624,496	98.5
負 担 金	10,090,000	1.1	(0) 8,943,630	1.6	△ 1,146,370	88.6								
補 助 金	232,863,750	24.7	159,382,750	27.9	△ 73,481,000	68.4								

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,738,525円、過年度損益勘定留保
181,888,666円、当年度分損益勘定留保資金459,835,106円、令和4年度同意済企業債未発行分22,500,000円
及び令和5年度同意済企業債未発行分69,400,000円

別表2

令和5年度
令和4年度

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費 用 の 部				収 益 の 部				
科目	区分	令和5年度		令和4年度		前年度 対比率	比 較 増 減	前年度 対比率
		金 額	構成比	金 額	構成比			
営業費用		1,546,606,965	93.8	1,475,238,173	92.6	104.8	71,368,792	104.8
公 共 管 渠 費		114,864,115	7.0	69,175,108	4.3	166.0	45,689,007	166.0
農 集 管 渠 費		2,397,690	0.1	709,690	0.0	337.9	1,688,000	337.9
公 共 ポ ン プ 場 費		15,820,280	1.0	18,957,772	1.2	83.5	3,137,492	83.5
農 集 ポ ン プ 場 費		2,151,178	0.1	3,641,165	0.2	59.1	1,489,987	59.1
公 共 処 理 場 費		263,656,016	16.0	259,656,468	16.3	101.5	3,999,548	101.5
農 集 処 理 場 費		10,545,814	0.6	10,369,233	0.7	101.7	176,581	101.7
公 共 総 係 費		39,169,342	2.4	35,431,208	2.2	110.6	3,738,134	110.6
農 集 総 係 費		181,408	0.0	173,632	0.0	104.5	7,776	104.5
減 価 償 却 費		1,045,064,336	63.4	1,076,541,521	67.7	97.1	31,477,185	97.1
資 産 減 耗 費		52,756,786	3.2	582,376	0.0	9058.9	52,174,410	9058.9
営業外費用		101,348,837	6.2	117,315,968	7.4	86.4	15,967,131	86.4
支 払 利 息 及 ビ								
企業債取扱諸費		97,147,025	5.9	113,211,211	7.1	85.8	16,064,186	85.8
雑 支 出		4,201,812	0.3	4,104,757	0.3	102.4	97,055	102.4
特別損失		140,360	0.0	38,060	0.0	368.8	102,300	368.8
過年度損益修正損		140,360	0.0	38,060	0.0	368.8	102,300	368.8
その他の特別損失		0		0				
小 計		1,648,096,162	100.0	1,592,592,201	100.0	103.5	55,503,961	103.5
当年度純利益		5,617,613		60,490,786		9.3	54,873,173	9.3
合 計		1,653,713,775		1,653,082,987		100.0	630,788	100.0

別 表 3

令和5年度 令和4年度 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減 対比率	前年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	22,547,450,605	96.9	23,059,547,220	97.5	△ 512,096,615	97.8	
	815,839,769	3.5	815,832,360	3.4	7,409	100.0	
	359,975,825	1.5	167,504,101	0.7	192,471,724	214.9	
	20,173,237,021	86.8	20,925,403,208	88.5	△ 752,166,187	96.4	
	1,047,223,217	4.5	991,618,049	4.2	55,605,168	105.6	
	90,764	0.0	90,764	0.0	0	100.0	
	3,340,844	0.0	4,456,163	0.0	△ 1,115,319	75.0	
	147,743,165	0.6	154,642,575	0.7	△ 6,899,410	95.5	
流動資産	725,184,407	3.1	598,905,409	2.5	126,278,998	121.1	
	616,101,307	2.6	431,558,045	1.8	184,543,262	142.8	
	109,083,100	0.5	74,037,364	0.3	35,045,736	147.3	
	0		93,310,000	0.4	△ 93,310,000	0.0	
	0		0				
負債の部				資本の部			
固定負債	4,870,664,715	20.9	5,219,728,876	22.1	△ 349,064,161	93.3	
企 業 債	4,870,664,715	20.9	5,219,728,876	22.1	△ 349,064,161	93.3	
流動負債	915,496,577	3.9	808,600,320	3.4	106,896,257	113.2	
企 業 債	636,464,161	2.8	677,341,504	2.9	△ 40,877,343	94.0	
未 払 金	267,393,466	1.1	119,932,130	0.5	147,461,336	223.0	
引 当 金	6,218,000	0.0	6,258,000	0.0	△ 40,000	99.4	
その他の流動負債	5,420,950	0.0	5,068,686	0.0	352,264	106.9	
繰延収益	8,842,832,651	38.1	9,108,235,518	38.5	△ 265,402,867	97.1	
長期前受金 建設仮勘定	8,792,077,764	37.9	8,994,956,382	38.0	△ 202,878,618	97.7	
長期前受金	50,754,887	0.2	113,279,136	0.5	△ 62,524,249	44.8	
小 計	14,628,993,943	62.9	15,136,564,714	64.0	△ 507,570,771	96.6	
資本金	7,966,512,638	34.2	7,850,384,506	33.2	116,128,132	101.5	
自己資本金	7,966,512,638	34.2	7,850,384,506	33.2	116,128,132	101.5	
剰余金	677,128,431	2.9	671,503,409	2.8	5,625,022	100.8	
資本剰余金	382,209,435	1.6	382,202,026	1.6	7,409	100.0	
利益剰余金	294,918,996	1.3	289,301,383	1.2	5,617,613	101.9	
小 計	8,643,641,069	37.1	8,521,887,915	36.0	121,753,154	101.4	
合 計	23,272,635,012	100.0	23,658,452,629	100.0	△ 385,817,617	98.4	

別表 4

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	業 務	収 益					
経 営 成 績	営 業 収 益		719,445	729,823	725,532	725,397	734,076
	営 業 利 益		△ 762,142	△ 857,480	△ 718,815	△ 749,841	△ 812,531
	経 常 利 益		80,486	95,770	87,511	60,434	5,741
	当 年 度 純 利 益		49,787	91,476	87,548	60,491	5,618
	収 益 的 収 入 に 計 上 し た 一 般 会 社 収 入 金 を 除 い た 当 年 度 純 利 益		△ 550,963	△ 563,367	△ 448,237	△ 469,952	△ 511,138
財 政 状 況	資 産 合 計		26,184,057	25,314,070	24,462,037	23,658,453	23,272,635
	自 己 資 本 金		7,438,681	7,581,624	7,721,864	7,850,385	7,966,513
	剰 余 金 と 自 己 資 本		7,870,669	8,105,089	8,332,877	8,521,888	8,643,641
	自 己 資 本 構 成 比 率		69.1%	70.8%	72.7%	74.5%	75.1%
	不 納 欠 損 額		673	1,465	184	398	438
	企 業 債 現 在 高		7,906,632	7,231,400	6,594,179	5,897,070	5,507,129
そ の 他	企 業 債 利 息		166,766	148,302	130,185	113,211	97,147
	建 設 改 良 費		392,472	210,621	193,167	94,128	631,775
	収 益 的 収 入 と 資 本 的 収 入 の 一 般 会 社 計 繰 入 金		831,539	797,787	676,025	658,963	632,884
	職 員 数		10名	12名	11名	12名	12名